



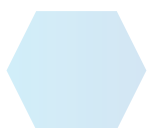
神戸大学社会システムイノベーションセンター
Kobe University Center For Social Systems Innovation

2024 年度 活動報告書

2024 年 4 月-2025 年 3 月

神戸大学社会システムイノベーションセンター

2025 年 8 月



目次

1. 社会システムイノベーションセンターの概要	1
2. 組織の編成	2
2.1. 構成と人員	2
2.2. 運営体制	3
2.3. 各研究部門の概要	4
2.3.1. 2 部門の概要と 2024 年度の研究プロジェクト	4
2.3.2. 男女共同参画と若手研究者の参加	12
2.3.3. 研究プロジェクトの選定基準	12
3. 活動状況	12
3.1. 研究活動・研究成果	12
3.1.1. WoS 掲載論文及び国際共著論文・著書数	13
3.1.2. シュプリンガー・シリーズ	14
3.1.3. 政策提言及び社会実装	14
3.1.4. シンポジウム等開催	15
3.2. 教育活動及びその支援	15
3.2.1. エコノリーガル・スタディーズ	15
3.2.4. その他の教育活動	16
3.3. 社会との連携・地域貢献活動	16
3.4. プロジェクトを通じた競争的資金の獲得	18
4. 第 4 期中期計画の構想	18
資料 研究プロジェクト及びその主な成果	20

1. 社会システムイノベーションセンターの概要

1902年にわが国で2番目の官立高等商業学校として設立された神戸高等商業学校は、その後、1929年に神戸経済大学に昇格し、1949年に神戸大学となった。この過程で社会科学系の部局は、当初の1学部から、現在では4研究科1研究所（法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科、経済経営研究所）の計5部局となり、260名以上の専任教員を抱える、わが国における社会科学の一大研究拠点となっている。もともと実学志向の強い学風であったが、その一方で各研究分野は進歩とともに細分化される傾向にあり、社会の経済・社会問題が複雑化していく中で、今一度種々の専門分野の研究者を結集し、高度な分野横断的研究を強く意識して発展させることが社会から要請されるようになった。

このような社会的要請に応え実践する拠点として、2012年4月に神戸大学社会科学系教育研究府が設立された。そこでは、社会科学系5部局の連携によりさまざまな先端的・学際的プロジェクトが実施された。2016年4月には、これらの研究を社会システムイノベーションの総合的研究と位置づけ、より強力に進める拠点として、社会科学系教育研究府を改組して社会システムイノベーションセンター（以下、「本センター」と呼称する。）が設置されることとなった。

本センターは、社会科学系教育研究府で行われてきた分野横断研究を継承し、学内諸研究組織とも連携して、社会システムイノベーションの創出と社会実装を推進し、社会課題の解決に貢献する分野横断・文理融合・異分野共創研究を行うことを目的とする。社会問題を効果的に解決し社会に受け入れられるためには、社会システムを全体としてイノベーション創出型へと革新する必要がある。そこで、社会を「社会制度」、「科学技術」、「市場」の3層から構成されるシステムと捉え、その全体を研究対象としつつ、この3層を「ビジネスプラットフォーム」と「パブリックウェルフェア」の2本柱を架け橋として有機的に結びつけた研究結果を政策提言・社会実装することにより、社会問題を解決することを目指す。そのため本センターでは、先端的な実証研究によって社会問題を分析してその解決を目指しつつ、社会問題解決のための社会システムの変革と社会実装を目指す論理やプロセスの一般化・理論化を図る手法を採用し、社会に貢献しつつ学問的にも世界最高水準の社会システムイノベーションの総合的研究拠点を形成し、社会システムイノベーションの専門家たる若手研究者を育成していく。

さらに、2022年10月から本センターは、国立大学経営改革促進事業の一環である神戸大学デジタルバイオ&ライフサイエンスリサーチパーク構想における神戸大学の4大フラッグシップ研究拠点を結びつける中核拠点として、社会科学のみならず文理融合・異分野競争研究の促進とその成果の社会実装を担う役割も担っている。

このような分野横断・文理融合・異分野共創研究を通じて社会問題を解決するという理念のもと、本センターは社会科学系5部局の教員をリーダーとする研究プロジェクトを毎年募集している。申請されたプロジェクトは2研究部門に分かれて研究を遂行し、研究成果を地域社会・国際社会にフィードバックしている。本センターはこれら分野横断・文理融合・

異分野共創的研究プロジェクトが立ち上がる場を提供し、各プロジェクトに胚胎するアイデアを成長させ世界に広める先端的社会科学研究の発信源として今後さらに大きな役割を果たすことを見込んでいる。

2022 年度以降の第 4 期中期計画のもとでは、エビデンス・ベースの政策提言と社会実装により社会問題を解決し、SDGs（Sustainable Development Goals; 持続可能な開発目標）へ貢献する学問的に世界最高水準の研究拠点の構築を目指している。そこでは、社会科学を核にした異分野共創・社会共創を基礎に先端的な実証研究によって問題を分析し、国際社会、国・地方公共団体、地域住民、産業界、専門職業団体などのステークホルダーとの協働を推進している。

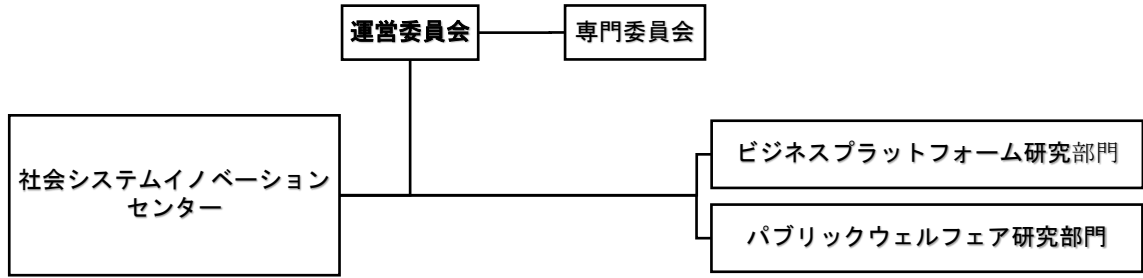
さらに、2022 年 10 月から本センターは、神戸大学デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構における神戸大学の 4 大フラッグシップ研究拠点を結びつける中核拠点として、社会科学のみならず文理融合・異分野共創研究の促進とその成果の社会実装を担う役割も負うこととなっている。

2. 組織の編成

2.1. 構成と人員

本センターの組織は図表 2-1 のようになっている。2024 年 4 月現在、センター長のほか 4 名の副センター長、1 名の特命教員で構成されている。副センター長は、(1) 企画評価・国際連携担当、(2) 産官学連携・地域連携担当、(3) 研究担当の業務を分担している。

<図表 2-1> 組織図と専任教員



専任教員（2024 年 4 月）

センター長	衣笠智子
副センター長（産官学連携・地域連携担当）	金子由芳
副センター長（企画評価・国際連携担当）	岩佐和道
副センター長（研究担当）	馬場健一

特命教員は、本センターの特徴である分野横断・文理融合・異分野共創研究を遂行するうえで極めて重要な役割を担っている。特に特命教授には、国内外の研究機関で大きな成果を上げ、法学、国際協力、経済学、経営学等の社会科学系各分野を越えた研究をなし、かつ、研究成果を積極的に実社会に還元し、社会問題を効率的・実効的に解決するための政策提言・社会実装において豊かな学術的知見を有する人材、さらに、若手育成において経験知とリーダーシップを発揮できる人材であることが求められる。

このような人材を国内外から発掘するために、本センターでは社会科学系各部局に対し本センターの目的実現に寄与する優れた人材の推薦を依頼している。設立以来の特命教授を振り返っても、各分野でトップクラスの業績を持つ人材が特命教授として着任している。それぞれの特命教授がリーダーシップをとって遂行している研究プロジェクトは、いずれも本センターの研究目的と特徴をさらに前進させるものとなっており、政策提言・社会実装においても分野を越えた多くの成果を上げている。さらに、メディア発信も積極的であり、本センターの学術的知名度を高めることに大きく寄与しており、それは同時に神戸大学全体の研究水準をさらに向上させることとなっている。2018年12月には、特命教授である大塚啓二郎が日本学士院の会員に新たに選出され、2021年秋には瑞宝重光賞を授与され、2022年1月に宮中で開かれた講書始の儀においては「アジアからアフリカに広がる日本の稲作技術」のテーマで進講を行った。

このように、本センターにおける特命教員の任用実績は、本センターの研究に大きく寄与するのみならず、神戸大学社会科学部門の学術的知名度を高め、さらに、わが国を代表する著名研究者の聲咳に接する貴重な機会を若手研究者および他分野研究者に提供するものとなっている。

2.2. 運営体制

本センターは運営委員会及び専門委員会を毎月開催し運営にあたっている。

(1) 運営委員会

センターの重要事項を審議するため、運営委員会が置かれている。委員会は、センター長、法学研究科長、経済学研究科長、経営学研究科長、国際協力研究科長、経済経営研究所長、その他委員会が必要と認めた者で構成されている。

(2) 専門委員会

運営委員会に、センターの管理運営等に関する専門的事項を審議するため専門委員会を置いている。専門委員会はセンター長、副センター長、その他センター長が必要と認めた者で構成される。

2.3. 各研究部門の概要

本センターでは社会科学を中心とする分野横断的、文理融合的、異分野共創的な研究を推進しており、積極的に人文科学及び自然科学を含む他部局・他分野との学際的なプロジェクトおよび国際共同研究を推奨している。本センターは（1）ビジネスプラットフォーム研究部門、（2）パブリックウェルフェア研究部門で構成されている。

各プロジェクトは社会科学系 5 部局に所属する専任教員がリーダーとなり、特定のテーマについて共同研究を行う場合に申請できる。また、国際的研究推進の観点から内外の大学や研究機関に所属する研究者をメンバーに含めることができる。さらに部局研究員、大学院生は準メンバーとして加えることができる。研究プロジェクトは 2 つの研究部門のいずれかに属する。研究プロジェクトごとの活動報告を求めることで本センター全体の活動評価を行い、必要に応じて運営方法等の改善を図っている。

2.3.1.2 部門の概要と 2024 年度の研究プロジェクト

2024 年度は 2 研究部門体制の下で、22 の研究プロジェクトを実施した。プロジェクトには、図表 2-2 で示されているとおり学内から研究者 86 名（国内機関から研究者 42 名）、海外 24 機関から研究者 24 名が参加している。各研究部門に属するプロジェクトは付表 A に示されている。各部門における研究プロジェクトの概要と今年度成果は以下のとおりである。

<図表 2-2> 研究プロジェクト数と参加人数

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
研究プロジェクト数	39	49	51	44	51	48	22	18	22
参加研究者総数	223	293	298	244	250	267	151	134	161
学内研究者数	116	137	142	125	130	117	80	68	86
海外共同研究機関数	30	42	44	34	30	40	21	20	24
海外共同研究者数	36	49	50	38	33	42	22	21	24

（1）ビジネスプラットフォーム研究部門

経済のデジタル化に伴い、市場、組織に次ぐ第 3 の資源配分メカニズムとして、プラットフォームが社会的重要性を増している。ビジネスプラットフォーム研究部門では、地域、国内、および国際的な課題に関して、人材、金融、ICT、サステナビリティといったさまざまな観点から、プラットフォームの活用を軸とした研究を行う。これらの研究により、多様な社会的課題の解決につながる社会実装を目指す。また、大学内シーズと社会ニーズとのマッチングという社会連携プラットフォームの構築にも貢献する。

① アセアン後発諸国経済法制ガバナンス研究

科研（金子由芳代表、基盤研究（B）海外学術調査「アセアン経済共同体(AEC)における後発諸国の開発に資する経済法制の提言型研究」、助成期間：R4～R7、1,300 万円）の研究活動として、中国四川大学研究交流（2024 年 5 月）、カンボジア出張調査（2025 年 1 月）、マレーシア出張調査（2025 年 3 月）を実施し、最終年度へ向けた研究成果取りまとめ分析を推進中である。なお当初目標としていた年度中の Springer 社からの刊行は、すでに中間的成果を 2023 年度に刊行済であることも関係し（Suruga Terukazu, Onphanhdala Phanhpakit & Kaneko Yuka, eds., (2023) *Economic Law Reforms in the ASEAN Emerging Economies: A Review of Three Decades' Paths*, Springer 2023）、後続の成果の取りまとめに時間を要しており、来年度に持ち越しの予定である。

② デジタルとグリーン金融革新：新たなビジネスモデルと社会連携に向けた総合研究プロジェクト

1) オルタナティブデータを用いて、キャッシュレス決済の経済厚生について実証研究を行い、学会報告を行った。2) 総務省のオンサイト調査を利用し、オルタナティブデータと行政の個票調査統計との比較・相互補完についての研究を進めた。3) 店舗側のキャッシュレス決済利用要因についての研究を日本政策金融公庫に発表した（2025 年 2 月）に掲載した。4) 中国の中小企業金融および P2P 金融について、国際共著論文および Springer シリーズの刊行論文を執筆した。5) 各種の団体（シンクタンク、地域 DMO（兵庫県含む）、フードバンク関西、オルタナデータ提供会社）と連携し、持続可能な観光および地域課題解決のための教育プログラムに注力した。6) 持続可能な観光におけるデータ分析およびインバウンドを考慮した消費活動指数等の作成に向けて、三井住友カードおよび大阪商工会議所と共同研究の実施について協議中。また、キャッシュレス推進協議会の福田事務局長のプロジェクトメンバー参加についても協議中。

③ 社会環境問題解決に貢献するあるべきサステナビリティ経営の実践に関する研究

研究成果として、WOS 論文 1 本（うち国際共著論文 1 本）が採択された。内容は、既存の研究枠組みでは現在のサステナビリティ情報開示を説明できないことを証明し、かつサステナビリティ情報開示はマルチステークホルダーの情報ニーズを満足させて初めて株主・投資家の情報ニーズを満足させることを明らかにした。また、これらの研究の延長としてダイセルとの包括連携共同研究においてサステナビリティ情報開示のあり方に関する研究を開始した。

④ オンライン商売と国際貿易の関係

現時点では上記の理論モデルを立上げ、理論的結果が得られた。これから、データを見つけて、理論的結果を検証する予定である。

⑤ 国際価値連鎖（GVC）と新興国における新しい産業政策

インドの自動車産業の発展を、スズキとホンダを始めとする日本企業が牽引してきた。新興国における産業あるいは企業による国際価値連鎖への参加とその中でのアップグレードを考えるうえでは、インドの自動車産業は恰好の分析対象であると考えられる。とくに、本研究プロジェクトでは、スズキが果たしてきたインド自動車部品産業の発展への貢献を実証的に分析し、それに関する研究成果を The Developing Economy に公開することができた。

⑥ 人事管理における研究と実務の架橋可能性についての実態調査

（株）HR ビジョンの「日本の人事部」メールマガジン登録者（約 31 万人など、実務家を対象にした質問票調査を行い、人事管理に関わる実務家が、(1) どのような知識や事象に知悉し関心を有しているか、(2) どのような情報収集や学習を行なっているか、(3) 社会関係を有しているか、(4) 自らの業務やキャリアについてどのような現状認識や展望を有しているか、などを解明することを目指した。HR ビジョンとの調整に時間を要したため、年度末の段階では、調査結果の計量的分析を行い、内容を理解・整理するにとどまっている。研究者を対象とした調査や、それを踏まえた体系的な分析、論文の執筆・投稿・交換については来年度の積み残し課題となった。また、下記成果指標には含まれないが、2024 年 11 月にこれまでの研究成果をまとめた書籍を刊行した。

⑦ 地方観光協会向けの小規模サイクルシェアプラットフォームの提供、及び同プラットフォームを広告媒体として用いる事による観光消費増大の実験と効果測定

地方観光協会に於いては、観光案内所の人手不足対策として自転車レンタルの無人化が喫緊の課題である。しかし大手自転車シェアはコストが莫大で、多くは無人化を諦めている。本プロジェクトの目的は、低コストで自転車シェアを始められるプラットフォームを社会実装し、さらにそのプラットフォームから得られる自転車周遊データを分析し、ランダムにユーザーに観光情報を送付することでユーザーの商店街への誘導を可能にすることである。達成した成果としては以下の通りである。まずプラットフォームの実装に関しては、予想を上回る反響があり、(1) 茨城県大洗観光推進協議会の 39 台の自転車を自動化することに成功した、(2) 淡路島観光協会の洲本観光案内所の 14 台のレンタサイクルを自動化することに成功した、(3) 南あわじ市が運営する陸の港西淡にて 5 台にて実証実験を開始することに成功した、(4) 三宮のホテルにて 5 台でレンタルを開始することに成功したほか、(5) 開始には至っていないが、神戸市が運営する神出山田サイクルシェアの自動化に対する話し合いを開始することに成功した。周遊データの分析に関しては、(6) データの蓄積とそのデータのマップでの可視化までは成功した。しかし(7) ユーザーへのランダム比較試験に関しては、ランダムにメールを送付するシステムが必要であり、メール送付のシステムの

一部を作成するところまでたどり着いたが、比較試験はまだ今後の課題となっている。しかしながら（８）南あわじ市がデータの分析に興味を持ち、共同研究をする方向で話を開始することに成功した。

⑧ プラットフォームの影響力拡大に伴う多元的リスクに対応した次世代規制の包括デザイン

８月８日に東京で消費者利益にかかるセミナーを実施した。このセミナーの議事録は、神戸法学雑誌の 2025 年 9 月に刊行される号に掲載される予定である。10 月 4 日に新聞・メディア関係にかかるワークショップを開催して、集中的に討論した。関西経済法研究会を定期的に開催して、プラットフォーム研究を加速した。公正取引委員会の競争政策研究センターの大阪シンポジウム実施に向けて、企画段階から専門的知見を提供するなど、協力した。

⑨ 高度情報通信ネットワーク社会における知的財産法制の役割

企業活動から日常生活、そして教育・学習において大規模な活動自粛を経験したコロナ後の社会においては、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報・知識を世界的規模で入手し、共有し、または発信することが望まれる。本研究は、このような高度情報通信ネットワーク社会における知的財産権の適切な保護・活用のあり方を構想し、知的財産法制の果たすべき役割を明らかにすることを目的とした。

(2) パブリックウェルフェア研究部門

本部門では、技術・資源・環境、開発、金融・財政、貿易、医療・福祉、市場、組織、プラットフォームさらに社会における SDGs などの広範な社会課題を研究テーマとして取り上げる。これらの諸課題に対して、社会科学の枠を超えた異分野共創研究を実施し、その成果を政策提言・社会実装することに取り組む。

① ポストコロナの少子高齢化と農業

アンケートデータを用いて、新型コロナウイルス流行による寿命に関する感覚がどう変化したか、それが貯蓄行動にどう影響したかを軽量的に分析し、論文を投稿し、WoS 論文に掲載された。また、兵庫県養父市と共同研究を行い、農家アンケートを用いて、農業における IT 使用や農業のやりがいの決定要因を、計量的に検証し、養父市の有機農業等について聞き取り調査を行い、養父市の国家戦略特区の今後について政策提言をした。さらに、経済学研究科主催で、ハワイで“The 9th Annual International Conference on Applied Economics in Hawaii”が開催されたが、本プロジェクト代表者の衣笠が代表を務め、分担者の茂木・井上が報告し、応用経済学に関して有益なディスカッションが展開された。その他、研究分担者は、テーマに関連した論文を発表し、科研費やその他の外部資金に申請した。

② 減災・復興の異分野共創型教育研究—神戸発の地域防災モデル「防コミ」の再活性化

神戸市消防局予防課地域防災支援係、および HAT 神戸在の国際協力機構（JICA）国際防災研修センターとの連携による、神戸市の政策課題である地域防災における外国人居住者の取り組み促進に資する実践的な教育研究プログラムとして、年間を通じて「BOKOMI サポーター」活動を実施し、その成果を JICA 本邦研修で還元するとともにプレスリリースを行った。国際シンポジウム（2025 年 1 月 17 日 阪神・淡路大震災 30 周年記念シンポジウム「次世代の災害リスク管理と被災者の生活保障～神戸の教訓、今、これから～」）を実施した。

③ ヘルスケア組織マネジメントシステム

(1)医療・非営利組織を含む経営管理に関わる学際的な調査・研究と、研究成果の国際ジャーナルへの投稿。(2)民間・公的病院との産官学連携の共同研究・社会実装。大阪医科大学附属病院における業績管理の実態調査、社会実装については、令和 5 年度までは新型コロナウイルス感染症への対応を理由に病院の協力を得ることができず、調査の成果を出すには至らなかったが、令和 6 年度以降調査を再開することができた。令和 6 年度は準備と予備的調査にとどまったが、令和 7 年度において本格的な調査を行う予定である。(3)神戸大学医学部附属病院との連携講義を通じた受講者、構成メンバー間の意見交換に基づき、新規研究課題の導出を行った（医療安全と管理強化との関係性等）。

④ 六甲山界隈の環境教育プログラムの開発および実施を通じた領域横断型の地域連携

本プロジェクトで達成した成果は、六甲山上の地域学校活動における環境教育を通じて、脱炭素社会を実現する環境意識の向上と、環境問題へ取り組む多様な団体の関与を通じた地域活性化の推進である。六甲山の麓に所在する神戸大学をはじめ、環境問題へ取り組む研究者や専門家、大学生、さらには地域で活発に活動されている非専門家などと連携し、幅広い環境教育のプログラム（環境問題にまつわる叡智が集まるアカデミア）を実施した。

⑤ 「加点式健診事業（よいとこ健診）」による地域活性化と健康づくりのモチベーションアップ

2024 年 4 月 6 日（土）姫路市夢前町前之庄にて「よいとこ健診」の説明会、6 月 2 日（日）前之庄校区長寿会総会にて、「地域生活と健康づくり」アンケート調査の結果を報告、9 月 21 日（土）、22 日（日）：姫路市夢前町前之庄地区において「よいとこ健診」を実施した。これらの活動を通じて、前之庄校区長寿会では地域活動への新たな参加者が増えたこと、「よいとこ健診」の実施が地域コミュニティの活性化につながっていることが確認できた。さらに新たな取り組みとして、2025 年 3 月 8 日（土）神戸市灘区水道筋商店街での「まちづくりボランティア」と「よいとこ健診」を地域の NPO と連携しながら実施している。2024 年度には、富山大学からの教員も積極的に参加され、今後、「よいとこ健診」の普及につながる

関係が構築できた。

⑥ 仕事の職務（タスク）からみた労働者の分配問題に関する研究

本研究では、日本において公開が進む職業単位の職務（タスク）の情報と、個人のタスク情報を含んだパネルデータ、ならびに政府統計のマイクロデータなどを用いて、近年の多様な労働者の参加や労働政策が、労働者グループ間の分配問題に与える影響を明らかにする。2024年度は、政府統計のマイクロデータを申請のうえ、当該データ等を利用し、外国人労働者と日本人労働者、ならびに若年者と中高年齢者の代替・補完関係の検証と、最低賃金が企業の労働需要に与える影響等について実証分析を進めた。本研究の一環として、テレワークが労働者の職務内容に与える影響に関する研究を国際学術誌に、地域のタスク需要の変化が若年者の人口移動に与える影響について、ディスカッションペーパーを公表するとともに、中高年と若年者の代替・補完関係に関する論文を国際シンポジウムで報告した。

⑦ 持続可能な地域社会の実現と金融

地域金融に関する研究と、金融経済教育に関する研究を行った。2024年5月に、シンポジウム「ESG 地域金融がつくる中小企業の輝く社会」を神戸大学出光記念講堂で開催した。2024年12月に、シンポジウム「持続可能な地域経済社会の実現に向けて」を信金中央金庫京橋別館（東京都）で開催した。両シンポジウムともに、社会システムイノベーションセンターに共催者となっていた。また、家森信善編『持続可能な社会へ向けた事業性評価の深化－信用金庫の実践と挑戦』を神戸大学出版会から、2025年3月に出版した。

また、兵庫県および関西地域の経済団体と積極的に連携を進め、地域の社会的な課題に取り組んだ。

⑧ 多様な人間社会における信頼・協力・公平性に関する実験研究

一つ目の研究では、信頼ゲームの実験において、信頼できる顔と魅力的な外見が信頼および信頼性行動に与える影響を分析した。参加者は「信頼者」の役割を担い、大画面に表示された「受託者」の写真を見ながら、受託者に送金する金額を決定した。その後、受託者は信頼者に返金する金額を決定した。結果として、信頼の意思決定は信頼できる顔と魅力的な外見の両方に影響されることが示された。加えて、信頼の意思決定には性別の影響も見られた。男性は、相手の性別に関係なく、女性よりも他者を信頼しやすい傾向があった。一方で、女性は男性の相手よりも女性の相手を信頼する傾向があった。最後に、より魅力的な外見を持つ受託者は、獲得した信頼を裏切る可能性が高いことが観察されたが、より信頼できる顔を持つ受託者にはその傾向は見られなかった。二つ目の研究では、日本においてオンラインの選択型実験を実施し、チーム内の協力を促進するために非協力的な人々に課すべきと考えられるさまざまな種類の罰則に対する回答者の選好を明らかにした。その結果、潜在クラス・ロジットモデルの推定により、異なる選好グループに属する個人間で罰則の種類に対す

る選好の異質性が見られた。また、いくつかの社会経済的特性が選好グループの分類と関連していることが示唆された。

⑨ 人的資本と経済成長の学際的研究

本プロジェクトでは、労働に関する理論的研究と社会実装を行った。労働には、その質を決定する教育、それが重要な意味を持つ経済成長が関係してくる。

理論研究は、労働と成長の関係である。昨年、人的資本および知識資本の蓄積における内生的な技術選択を組み込んだ統一理論を構築し、貧困の罠、中所得国の罠、さらには「雁行形態成長（フライング・ギース型成長）」を含む多様な均衡発展パラダイムを提示したのに続き、本プロジェクトでは、それを、さらに拡張し、外国からの直接投資（FDI）や新しい技術を取り入れる仕組みについて、動的一般均衡モデルを作り、アジアの代表的な 8 つの国々（例えば、アジアの虎と呼ばれる急成長している国や、まだ発展途上の国も含めて）を調べた。アジアの虎のよう先進国では、外国の技術が広まることで成長にとっても重要であるのに対し、発展途上国では、技術を取り入れるための障壁を下げるの方がより大きな効果をもたらすことが分かった。

また、Journal of Economic Theory に載る予定の論文では、3 部門間時系列均衡モデルにおいて、内生的景気循環変動を駆動する新たなメカニズムを提案した。純粋な消費財と、最終消費財として機能する一方で、資本蓄積を伴う投資財としても機能する混合財から成る経済で、持続的なマクロ経済変動を生成するメカニズムを明らかにしたのである。内生的変動は、部門間の資本集約度差、2 つの財の消費の時間的トレードオフ、または両メカニズムの相互作用から生じる。

社会実装としては、大阪市の教育で、学力を向上させることで、家庭の経済格差による学力格差を縮小させることを行った。大阪市は 2017 年ごろに生徒の暴力が全国でも最多で、学力は最低に近かった。その後改革を進めるにつれて、生徒の暴力は激減した。学力面では、改革後の 2024 年の 全国学力テスト（学テ）の成績を 2017 年と比較した。公立学校を社会経済的状况で 4 つのレベルに分けたところ、すべてのレベルで成績が増加し、その中でも最も難しいレベルの学校が最も高い学力増加率を示し、経済格差による学力格差が縮小していることが分かった。この結果は、神戸大学経済経営研究所のディスカッション・ペーパー2024-J10（2024 年 12 月 19 日）および Journal of Quality Education vol14（2025 年 3 月）に収録されている。

⑩ ELS グローバルイニシアティブ

(1) 従来からの法経連携研究教育の提携先であるマレーシア国民大学との共催で、オンラインワークショップを開催し、両大学の大学院生が報告した（2025 年 3 月）。(2) 本プロジェクトの事業として排出権取引に関する学習会を行った。それを踏まえて、科研費プロジェクト「「財産権論の再構成に関する学際的研究—シェア・ライセンス・コモンズ」が共催

した国際ワークショップ「排出権取引制度導入に向けて：韓国の現状と日本の状況」において代表者・角松生史がパネリストを務めた。

⑪ 法経連携専門教育（ELS）プログラム

地域社会形成及び地域課題解決に資する教育研究プログラムの形成を目標として、2025年2月に、兵庫県丹波篠山市・城下町地区における景観紛争をめぐる法経連携的視点からの地域的課題の解決に向けた検討・フィールドワークを、現地での観察および関連裁判の傍聴、紛争当事者からのヒアリング実施というかたちで実施した。学生等参加者は延べで19名（その他に引率教員あり）。

⑫ 「難民」多様化時代における多文化共生政策システムの変容に関する国際比較研究

本年度は研究初年度に当たるため、まず、非正規入国者が入国する最初の段階で行われる受け入れ政策の近年の特色について考察を行った。その結果、①従来難民受け入れに際しては、政治的迫害を受けた政治的難民と、経済的な上昇機会を求める経済難民の二分法が広く受け入れられてきたが、近年途上国における貧困の構造化などを背景に、最低限の経済的資源を確保するための経済難民を政治的難民と親近性を有するものと把握する議論が台頭しつつある②更により近年では、自然環境変化の結果移住を余儀なくされる気候難民や、戦争の結果移住を余儀なくされる戦争難民など、従来の政治難民＝経済難民二分法では把握しきれない難民類型も増加し、その特質を巡って政治哲学・比較政治学・経済学の各領域で活発な議論が開始されつつある、などの重要な新知見を得ることが出来た。

⑬ パブリックウェルフェア領域の世論形成に与える「専門家」の役割

複数の専門家（国際機関、国内の省庁、学会、学者、医師など）による政策への保証・推奨を実験刺激とするサーベイ実験を実施し、①環境問題および②感染症対策における世論への影響を検証した。具体的には、①日本の処理水放出に対する国際原子力機関の安全性保証が韓国の世論に与える影響、②子宮頸がんワクチン（HPV ワクチン）接種に対する世界保健機関およびその他の専門家による推奨の有無が日本人の接種意向に与える影響を分析した。その結果、国際機関による保証・推奨は世論に一定の影響を与えるものの、A) イシューの性質や被験者の属性によって影響の大きさが異なること、B) 国際機関による推奨の効果は、他の専門家の推奨により弱まる、あるいは非推奨によって相殺される可能性があることなど、専門家間の相互作用が確認された。これらは、先行研究では必ずしも明らかにされてこなかった点である。本研究の成果は、Korean Association of International Studiesの夏季大会およびAmerican Political Science Associationの年次大会において報告したほか、国際的なWoS収録の学術誌に投稿中である。その他の結果についても、順次、国際学術誌に投稿予定である。また、本研究に関する助言を得るため、11月には実験研究で著名なHsin-Hsin Pan氏（東呉大学）およびMichael Tomz氏（スタンフォード大学）を招聘し、

ワークショップを開催した。

2.3.2. 男女共同参画と若手研究者の参加

本センターでは男女共同参画、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスに配慮した人的資源管理を行っている。具体的には研究プロジェクトや部門運営における女性の参加を積極的に呼びかけている。図表 2-3 の通り 2024 年度は 4 名の女性の学内研究者が研究プロジェクト・リーダーとしてプロジェクトの運営を行った。さらに学内からプロジェクト・リーダー以外で 20 名の女性研究者が研究プロジェクトに参加し、学内の総参加研究者数の 28%を占めている。引き続き研究プロジェクトや部門運営における女性の参加を推奨する。

＜図表 2-3＞ 学内女性研究者の参加

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
女性 メンバー	24(7)	21(7)	25(7)	23(6)	19(5)	19(5)	17(5)	16(4)	24(4)

括弧内はプロジェクト・リーダーの数

本センターでは若手研究者の研究プロジェクトへの積極的な参加を促すことで、若手研究者の育成とともに教育・研究の活性化を目指している。2024 年度には 40 歳未満の 27 名の学内研究者が研究プロジェクトに参画している。

2.3.3. 研究プロジェクトの選定基準

各研究プロジェクトの申請に対しては、分野横断・文理融合・異分野共創型研究プロジェクトを促進する本センターの目的に沿った段階評価を行っている。

各プロジェクトの審査については専門委員会でセンター長、副センター長全員ですべてのプロジェクトについて審査基準の確認を行い、客観性を保っている。プロジェクトは専門委員会を経て運営委員会で審議され設置が承認される。

設置が認められた研究プロジェクトのメンバーは、外部資金の獲得、特に基盤研究（A）相当以上の大型外部資金への申請を推奨している。

3. 活動状況

3.1. 研究活動・研究成果

本センターは、付表 A のように 2 部門 22 研究プロジェクトごとに分かれて研究を推進している。各研究プロジェクトは社会科学系 5 部局の教員をプロジェクト・リーダーとし構成されている。本センターでは社会科学を中心とする分野横断・文理融合・異分野共創的な研究を推進しており、積極的に他部局・他分野との学際的なプロジェクトおよび国際共同研究を推奨していることを反映させている。

本センターが従来から評価基準に採用している4指標についての本センター設立の2016年度からの実績は図表3-1の通りである。

<図表3-1> 本センター業績指標

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
WoS 論文数	25	27	38	36	43	38	18	11	20
国際共著論文・著書数	16	19	32	27	43	28	10	10	7
政策提言・社会実装	21	21	39	23	46	39	20	27	18
シンポジウム等開催数	23	23	37	34	25	21	16	15	6

研究プロジェクトによる数を記載

また、本センターが大学本部から求められている評価指標とその2024年度目標および実績は図表3-2の通りである。

<図表3-2> 本センター業績指標

評価指標	2024 年度目標	2024 年度実績 ^{*1}
地域社会形成及び地域課題解決に資する新規教育研究プログラム数	0 件	1 件
Top10%論文数	1 報	0 報
国際共著論文数	1 報	2 報
クロスアポイントメント教員雇用在籍者数	0 人	2 人
研究者一人当たりの科研費採択件数（新規＋継続）	0.70 件	0.67 件
研究者一人当たりの科研費獲得額（新規＋継続）	1,400 千円	1,400 千円
Web of Science 収録論文数	6 報	3 報
外部資金獲得額	2,000 千円	4,680 千円
共同研究・受託研究数（治験を除く）	—	1
共同研究・受託研究費（治験を除く）	—	3,000
国際シンポジウム	5 件	6 件
シュプリンガー・シリーズ刊行数	0 件	1 件

^{*1} センター教員による数を記載

3.1.1. WoS 掲載論文及び国際共著論文・著書数

世界に向けた研究成果の発進は、本センターの重要な役割のひとつである。研究プロジェクトの構成員は、社会科学系各分野を横断する研究者からなっている。そこでは、これまで文理融合研究を研究手法として採用し大きな成果を上げている社会科学系分野の研究者が中心をなしている。プロジェクト構成員は、いずれも国内および国外でトップを形成する学

会に所属しており、社会システムをイノベーション創出型へと変革する独創的、創造的な研究を行っている。また、その研究成果は国内および国外のトップジャーナルにおいて公表されるとともに、シンポジウム等で報告される。図表 3-1 で示されたとおり、2024 年度には 22 件のプロジェクトから 20 件の WoS 論文の刊行が報告されている（付表 B 参照）。

2024 年度は、2 の海外研究機関から 24 名の研究者が参加し、国際共同研究を推進した。2024 年度における 20 件の WoS 掲載論文のうち国際共著論文は 5 件であり、加えて WoS 掲載雑誌以外の雑誌に 2 件の国際共著論文が刊行されている。詳細は付表 B、C に掲載されている。国際共同研究を中心とする研究成果は、論文に加え、後述するシュプリングー社のブリーフ・シリーズおよびモノグラフ・シリーズを通じて刊行している。

今後も海外の研究機関との共同研究への支援を継続し、また国際共同研究の成果公表および普及への支援も強化する。

3.1.2. シュプリングー・シリーズ

神戸大学の経済学・経営学・会計学・ファイナンス・マーケティング・法学・政治学・国際関係学等の優れた研究成果を世界各国の大学や研究機関に向けて電子書籍（e-Books）および冊子体で効果的に発信するために、本センターでは社会科学系 5 部局と連携して Springer Nature 社から英文書籍を刊行している。2016 年度に原稿の募集を始めたブリーフ・シリーズ（Kobe University Social Science Research Series）は、2024 年 3 月までに 20 冊刊行した。さらに 2018 年からはモノグラフ・シリーズ（Kobe University Monograph Series in Social Science Research）の募集を始め、21 冊を刊行した。

2024 年度は付表 F の通り、モノグラフ・シリーズ 1 冊を刊行した。

3.1.3. 政策提言及び社会実装

世界をリードする理論研究の実施に止まらず、研究成果を積極的に実社会に還元し、社会問題を効率的・実効的に解決すること、そのために、政策提言・社会実装をなすことも、現代においては強く求められている。そこで本センターでは研究成果を社会に対してフィードバックすることに努めるとともに、社会問題の解決に向け多様な視点から洗練された政策提言や社会実装を生み出すことを主目的のひとつとしている。図表 3-1 で報告された数は毎年の増減はあるものの目標値を大きく上回る数で推移している。2024 年度の主な政策提言・社会実装は付表 G、H に要約されている。

本センターではこれからも、社会的諸課題の解決を目指す観点から、幅広い研究テーマを新たに取り入れつつ、従来の研究活動と成果公表を推進することで、分野横断的・文理融合的・異分野共創的研究拠点の形成を目指す。

3.1.4. シンポジウム等開催

本センターでは、国際シンポジウム等の開催を支援することで国際共同研究を推進し、国際共著論文の刊行に結びつけている。2024 年度では付表 I の通り、主な成果報告のための国際シンポジウム等が 6 件報告されている。さらに 3.3 で記したように 2 件の本センター主催の国際シンポジウムと 1 件のシンポジウムがあり合計 9 件の開催となっている。

3.2. 教育活動及びその支援

本センターが実施する教育活動およびその支援として、エコノリーガル・スタディーズ概論の開講などが挙げられる。

3.2.1. エコノリーガル・スタディーズ

2003 年から 5 年間実施された文部科学省の研究拠点形成等補助金事業である 21 世紀 COE プログラムの一つの成果として、本学における法学、経済学、経営学の領域横断的研究交流は大きく進展した。エコノリーガル・スタディーズ (ELS) は、この成果を引き継ぎ、21 世紀社会において法学と経済学が建設的な連携・協働を果たすための基盤の形成を目指すもので、経済学的分析手法を法現象に一方向的に適用するのではなく、法学的発想・方法と経済学的発想・方法の双方を取り入れつつ今日の複雑な社会現象に複眼的に接近しようとする学際的プロジェクトである。

本プロジェクトは研究活動と教育活動を二本の柱とする。研究活動としては、今日的な社会問題を、法学と経済学双方の知見・方法を領域横断的に活用しながら解決することを目指しており、現に競争市場・規制・労働・知的財産・環境などの主題を対象として新たな学際領域を拓きつつある（その成果の一端は、Econo-Legal Studies: Thinking Through the Lenses of Economics and Law として、2021 年に Springer 社から刊行された）。これを通じて本学は、実務的・学問的に大きな関心と呼んでいる法学と経済学との学際的研究において中核的地位を担うこととなっている。

教育活動としては、2010 年度から、学部生を対象とする「法経連携専門教育 (ELS) プログラム」を法学部と経済学部が協働して展開してきた。この小人数教育中心のプログラムで提供される授業科目では、法学部と経済学部の教員が毎回の授業を合同で担当することを通じて、法学・経済学の両方の素養を 2 年間で身につけられるようにデザインされており、履修者自身の問題関心を涵養しつつ主体的・能動的に研究を進めていくアクティブラーニングを採用している。さらに、2019 年度には、対象を大学院生に拡充して、「エコノリーガル大学院プログラム (ELS-G)」を開始した。ELS の発想を研究活動に活かそうとする大学院生を対象とするこのプログラムでも順調に履修者が増えつつあり、また、法経以外の研究科の学生による履修例も生じてきているなど、本プロジェクトの取組は次第にその範囲を拡大しつつある。同プログラムでは、海外における又はオンラインによる国際ワークショップでの研究報告を位置づけており、国際的要請にも応えるよう努力している。

これらの活動を通じて、本プロジェクトでは法経双方の手法に通じ、時代の要請に即応した学部学生・大学院学生の育成を図っている。プログラム修了時には、受講生の修了論文集である「エコノリーガル・スタディーズ研究論文集」を編纂し成果を公刊している。

3.2.2. KUSSI ゼミナール

2024 年度は、社会科学を中心とする異分野協創型研究の成果を企業セクターのニーズに應える形で還元することを目標に、一般公開の連続セミナー『KUSSI ゼミナール 2024』を、神戸市経済観光局企業立地課の後援を受けて 2025 年 3 月に実施した。参加登録 60 件に上り、企業セクターが大学研究機関に寄せるニーズの収拾の機会となった。

3.2.3. 加点式健診（よいとこ健診）事業

加点式健診事業は、地域と連携し、社会科学系・自然科学系が連携した、異分野共創研究や事業として本センターの一つの柱となる事業であるが、教育への貢献も大きなものである。この事業では、学生が企画し、教員の監督下で、健診の計画を立て、当日の準備をする。また、健診でフィードバックを担当し、受診者の健康的な行動について良いところを褒め、地域の住民と交流する。「よいとこ健診の企画・運営を通じたリーダーシップ能力の向上」、「打ち合わせやフィードバックを通じたコミュニケーション能力の向上」等は、学生の今後のキャリアや人生に重要な力を身につけることができる。2024 年 9 月の姫路市夢前町の 2025 年 2 月の神戸市灘区での健診事業は、14 名の学生が参加した。

3.2.4. その他の教育活動

兵庫県養父市との共同研究を拡張し、教育活動に発展させた。衣笠センター長の大学院・学部共通科目の「(上級) 農業政策」の講義で、養父市産業環境部長（国家戦略特区担当部長）の細田誠也氏が、ゲストスピーカーとして招待され、「養父市の挑戦～国家戦略特区と地方創生～」というタイトルで講演いただいた。また、高田副センター長が、神戸市と国立大学法人神戸大学の包括連携協定に基づく事業の一環として「神戸大学 子ども金融学部」を開催した。さらに、ELS プログラムの一環で、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構量子エネルギー部門六ヶ所研究所と環境・エネルギー分野に貢献する核融合エネルギーの社会的受容性の観点において社会連携の充実を図るための情報交換・発信、人材交流・育成等に関する連携協力が行われた。

3.3. 社会との連携・地域貢献活動

2024 年度は、本センター主催の阪神・淡路大震災 30 周年記念シンポジウム「次世代の災害リスク管理と被災者の生活保障 ―神戸の教訓と、これから」、医療のグローバル・ミニマムを探って ～神戸から発信する災害医療・ コロナ感染症対策・医療産業都市構想～、

KUSSI 企業ゼミナール 2024～企業立地と制度環境～、等を開催した。

センター主催の地域と連携した研究活動として、金子副センター長代表で、衣笠センター長や神戸大学の社会科学系・自然科学系研究者が参画した神戸市企業立地課との共同研究は、代表的なものである。この事業では、法学・行政学・経済学・交通工学・都市工学による異分野協創型研究体制を構築し、その成果として『企業立地と法的規制に関する共同研究報告書』（2025 年 3 月）において、神戸市の今後 5 か年の行政実施計画である『ビジョン 2025』に向けて、長期的な企業誘致政策の提言を行った。

さらに、2025 年 3 月 8 日に神戸市灘区水道筋商店街において、加圧式健診事業(よいとこ健診)を実施した。本事業の受診者は 30 名であり、当日には神戸大学から 14 名の学生が運営スタッフとして参加した。具体的なスケジュールは、2025 年 1 月に、参加学生募集し、医学部保健学科、学生支援課の支援を受け参加学生の募集を行った。医学部医学科、医学部保健学科、経済学部、経営学部、法学部から学生の参加があった。2 月に、受診者募集し、灘区地域協働課、灘区老人クラブ連合、灘区社会福祉協議会、篠原・王子あんしんすこやかセンター、灘中央自治会、原田自治会等に事業の説明を行い、高齢者を中心に受診者を募集した。2 月 16 日には、参加学生を対象として、現地にてまちづくりワークショップを開催した。2 月下旬～3 月上旬 参加学生を対象とした、よいとこ健診のスタッフ研修をオンラインで実施した。そして、3 月 8 日によりとこ健診を開催し、翌日の 3 月 9 日には、参加学生を対象とした振り返りワークショップを開催した。

よいとこ健診受診者のアンケート結果は、受診者の体験が非常に肯定的であったことを示していた。まず、「総合的に見て価値のある事だったか」という問い (Q1) に対し、「とても思う」「まあ思う」と肯定的に回答した者は合計で 96.6%に達した。同様に、「肯定的に評価された、褒められたと感じたか」という問い (Q3) でも、96.6%が肯定的な回答であった。感情面では、「どのように感じたか」(Q4) との問いに、回答者全員 (100%) が「とてもうれしい」または「ややうれしい」と回答しており、不満を感じた者はいなかった。今後の行動や意欲に関しても、全員 (100%) が「また受診したい」(Q2) と回答し、「何か健康に良いことをしよう」という意欲 (Q6) についても全員が肯定的な回答を示した。さらに、「健康に対する自信」が向上したか (Q5) という点についても、「とても思う」「まあ思う」を合わせて 90.0%が自信の向上を実感していた。

今回の事業を総括して、本事業を実施したことで、灘区各所との関係が構築でき、同地での実施が可能であることが明らかになった。2025 年度には全学の地域連携事業としてよいとこ健診を実施し、より高度に研究事業を推し進めていく計画である。

<図表 3-4> 本センター主催の国際シンポジウム等

阪神・淡路大震災 30 周年記念シンポジウム「次世代の災害リスク 管理と被災者の生活保障 ―神戸の教訓と、これから」	2025.1.17
---	-----------

医療のグローバル・ミニマムを探って ～神戸から発信する災害医療・ コロナ感染症対策・医療産業都市構想～	2024.11.30
KUSSI 企業ゼミナール 2024～企業立地と制度環境～	2025.3.3, 3.10 3.17, 3.24

<図表 3-5> 本センター配置教員主催の国際シンポジウム等

国際カンファレンス “The 9th Annual International Conference on Applied Economics in Hawaii”	2024.9.25
The inaugural Japan Accounting Research Symposium (JARS)	2024.7.12, 7.13

3.4. プロジェクトを通じた競争的資金の獲得

本センターの各プロジェクトは、科研費や大型競争的資金等の獲得を目指して組織されており、本センターはそのために資金面で援助する役割を有する。毎年複数のプロジェクトにおいて科研費基盤研究（B）相当以上の補助金を獲得している。本センターでは各研究プロジェクトに、大型の科研費や他の競争的資金の獲得を目指すことを義務づけている。その結果、2024 年度は基盤研究（A）2 件、（B）4 件、（C）4 件、挑戦的研究(萌芽)2 件、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))2 件、B1 件、および研究活動スタート支援 1 件を獲得している。

本センターでは引き続き基盤研究（B）相当以上の競争的基金獲得を研究プロジェクトに義務づけるとともに、より大型の競争的資金獲得を積極的に呼びかけ、学術研究推進室（URA）と協力をしながら支援している。

2024 年度に本センターに主に配置された教員 6 名に関しては、基盤研究（B）の代表者が 2 名、基盤研究（C）の代表者が 2 名、挑戦的研究(萌芽)の代表者が 1 名である。

4. 第 4 期中期計画の構想

2022 年度以降開始される第 4 期中期計画では、本センターは異分野共創をベースにした社会システムのイノベーションによる研究成果を生かし、政策提言と社会実装を行い、それを通じて社会問題を解決し、SDGs（Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標）に貢献することを目的として活動する。特に、社会システムと科学技術の接点そして共通基盤となるデジタルプラットフォームの重要性に着目し、ビジネスエコノミクス、マーケティング、メカニズムデザイン、産業組織、経済法、データサイエンスなどの研究者を分野横断的に結集したビジネスプラットフォーム研究、および法規制と経済政策・社会政策を融合したパブリックウェルフェア研究を重点研究プロジェクトとして立ち上げた。なお、2024 年度から、重点研究プロジェクトに研究資源を集中するため、集約された二部門体制で研究活動等を実施している。

次期中期計画においても社会科学系以外の研究者、産業界や地域のステークホルダーと、

解決を目指す社会問題の発見から協働し高度な研究成果を上げ、政策提言と社会実装を進めていくことで信頼関係を醸成し、次の社会問題の解決につなげる。これには緊密なコミュニケーションが必要でありエンゲージメントを強くする。このエンゲージメントからは、様々な社会的インパクトが産み出され、それぞれが SDGs に貢献していく。

本センターの取組みのキーとなるのがエビデンス・ベースのアプローチである。合理的なプロセスによるエビデンスに基づいた政策提言・社会実装は、変化の激しい経済・社会にあっても社会的問題を解決するための社会の共有財産として今後の社会システムイノベーションの基礎となり、コロナ禍にある現在からポストコロナを見据えたものになる。この取組は設立当初から異分野共創（学内各部局、国内外研究機関）による政策提言・社会実装を行ってきた本センターの蓄積が極めて有効に活用でき、学術的な背景を持って SDGs に貢献するという、研究大学にふさわしいアプローチである。この取組は、本センターのイノベーションにより社会問題解決に貢献する世界的水準の研究拠点として新しい展開となる。エビデンスをもたらす社会科学の多くのデータは人間やその集合による活動から得られ、再現は事実上また倫理的にも困難であり実験室実験とは異なる、さらにはデータが得られるとも限らない。しかしながらその制約の下で客観的な説得力のもったエビデンスを提供する方法を社会科学では展開しており、こういった証拠に基づいた政策提言・社会実装を提供して SDGs に貢献する価値は非常に大きいといえる。

社会の課題に対処し、豊かで持続可能な社会を実現するためには、本センターのように社会システム全体を社会科学の視点から俯瞰的に理解することが必要である。マクロ的インパクトであるグローバル課題解決への政策的貢献を企図すると共に、市民一人一人にどのような恩恵を与えるかというミクロ的インパクトの視点も欠かすことはできない。そしてイノベーションを産み出すためには、社会問題解決のプロセス全体、特に課題設定段階からステークホルダーとのエンゲージメントを得つつ、社会科学、自然科学、応用科学の研究者との緊密な連携による共創・協働が必要である。本センターは、設立以来、分野横断・文理融合・異分野共創研究を理念に掲げてきたが、新たに SDGs に貢献するエビデンス・ベースの政策提言・社会実装を行うことを目的とした異分野共創による最先端の研究拠点を確立し、社会的インパクトを与えることが第4期中期計画の目標となる。またこのことは本センターを社会科学系を核とした異分野共創の研究拠点として発展させるベースとして再定義することになる。

また、第4期中期目標を実現させるために、神戸大学デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構(DBLR)の中核組織としての役割を重要視している。2024年度は、神戸との共同研究、加点式健診事業、国際シンポジウム、社会人セミナーなどを推進したが、2025年度以降も、異なる拠点と連携した異分野共創研究を積極的に行い、外部資金の獲得・研究成果の向上に努めていきたい。

資料 研究プロジェクト及びその主な成果

<付表 A> 2024 年度の研究プロジェクト

部門* ¹	プロジェクト名	代表者	人数* ²	配分額* ³
1	アセアン後発諸国経済法制ガバナンス研究	金子由芳	18(2)	200
1	デジタルとグリーン金融革新：新たなビジネスモデルと社会連携に向けた総合研究プロジェクト	藤原賢哉	13	200
1	社会環境問題解決に貢献するあるべきサステナビリティ経営の実践に関する研究	西谷公孝	5(1)	200
1	オンライン商売と国際貿易の関係	趙 来勲	3	200
1	国際価値連鎖（GVC）と新興国における新しい産業政策	佐藤隆広	3(3)	200
1	人事管理における研究と実務の架橋可能性についての実態調査	江夏幾多郎	4	200
1	地方観光協会向けの小規模サイクルシェアプラットフォームの提供、及び同プラットフォームを広告媒体として用いる事による観光消費増大の実験と効果測定	高橋新吾	3	200
1	プラットフォームの影響力拡大に伴う多元的リスクに対応した次世代規制の包括デザイン	池田千鶴	8	200
1	高度情報通信ネットワーク社会における知的財産法制の役割	島並良	7(3)	200
2	ポストコロナの少子高齢化と農業	衣笠智子	7	200
2	減災・復興の異分野共創型教育研究—神戸発の地域防災モデル「防コミ」の再活性化	金子由芳	4	200
2	ヘルスケア組織マネジメントシステム	松尾貴巳	8	200
2	六甲山界隈の環境教育プログラムの開発および実施を通じた領域横断型の地域連携	松嶋 登	5(3)	200
2	「加点式健診事業（よいとこ健診）」による地域活性化と健康づくりのモチベーションアップ	藤岡 秀英	5	200
2	仕事の職務（タスク）からみた労働者の分配問題に関する研究	勇上和史	6(3)	200

部門*1	プロジェクト名	代表者	人数*2	配分額*3
2	持続可能な地域社会の実現と金融	家森信善	4	200
2	多様な人間社会における信頼・協力・公平性に関する実験研究	瀧 俊毅	4	200
2	人的資本と経済成長の学際的研究	西村和雄	11	200
2	ELS グローバルイニシアティブ	角松生史	10(2)	200
2	法経連携専門教育（E L S）プログラム	高橋 裕	9(2)	200
2	「難民」多様化時代における多文化共生政策システムの変容に関する国際比較研究	飯田文雄	6	200
2	パブリックウェルフェア領域の世論形成に与える「専門家」の役割	松村尚子	4	200

*1 部門の番号は以下の通りである。

1ービジネスプラットフォーム研究部門

2ーパブリックウェルフェア研究部門

*2 人数の括弧内は準メンバー数である。

*3 予算の単位は千円である。

<付表 B> 主な WoS 論文（プロジェクト教員）＊神戸大学所属の著者に下線

著者名	タイトル	掲載誌	巻(号)	刊行年月	国際*1
Kobayashi, Y., <u>Sato, M.</u> , Uchida, K., Mori, A.	Misalignment between ecologically rapid and economically optimal forest restoration designs	Forest Policy and Economics	172	2025 年 3 月	×
Ziyun Suo, Qinxin Guo, and <u>Junyi Shen.</u>	Revisiting the Effect of Trustworthy Face and Attractive Appearance on Trust and Trustworthiness Behavior	Applied Economics	57(15)	2025 年 3 月	○
<u>Morais, A.C., Ishida, A.</u>	An overview of residential food waste recycling initiatives in Japan.	Cleaner Waste Systems.	10	2025 年 3 月	×
<u>Motegi, K.</u> & Hamori, S.	Conditional threshold effects of stock market volatility on crude oil market volatility.	Energy Economics	143	2025 年 3 月	×
Yu, Z., Uchiyama, Y., <u>Sato, M.</u>	Combined Effects of Urban Blue-Green Spaces on the Thermal Environment: A Case Study of Kobe, Japan	International Journal of Economic Policy Studies	19(1)	2025 年 2 月	×
<u>Nishitani, K.</u> , Park, J.D. and Haider, M.B.	Bridging the gap between legitimacy and voluntary disclosure theory and current corporate nonfinancial reporting practices: Insights from Japanese companies	Business Strategy and the Environment	34(2)	2025 年 2 月	○
<u>Oriyama, K.</u> , <u>Mukai, K.</u> , <u>Harada, K.</u> , & <u>Masumoto, K.</u>	Relationship between habitual use and degree of emotion regulation: Age differences in cognitive reappraisal and expressive suppression	Experimental Aging Research	51(1)	2025 年 1 月	×
<u>Morais, A.C.</u> , <u>Ishida, A.</u>	Composting Behavior in Japan: An Application of the Theory of Consumption Values	Frontiers in Sustainable Food Systems	8	2025 年 1 月	×

<u>Yusuke Zenryo</u>	A Model of Mobile App and Ad Platform Markets	International Journal of Industrial Organization.	97	2024 年 12 月	×
Ziyun Suo, Qinxin Guo, and <u>Junyi Shen</u>	Preferences for Punishments: Explorations from A Stated-Choice Experiment in Japan	Applied Economics	56(57)	2024 年 12 月	○
Kevin Genna, Christian Ghiglino, <u>Kazuo Nishimura</u> and Alain Venditti	Knowledge-based structural change	Economic Theory	78(4)	2024 年 12 月	○
<u>Morais, A.C.</u> , <u>Ishida, A.</u>	Ethical Consumption and Food Recovery Hierarchy Behaviors: A Clustering Analysis in Japan	Journal of Environmental Studies and Sciences.	14(4)	2024 年 12 月	×
Tsurumi, T., Uchiyama, Y., <u>Sato, M.</u> , Morioka, M.	Green spaces and mental health in the context of materialism: A comparative analysis before and during the COVID-19 pandemic	Urban Forestry and Urban Greening	102	2024 年 12 月	×
Kinoshita, S., <u>Sato, M.</u> , Ida, T.	Bayesian probability revision and infection prevention behavior in Japan: A quantitative analysis of the first wave of COVID-19	Research in Economics	78(4)	2024 年 12 月	×
Uchiyama, Y., Kyan, A. <u>Sato, M.</u> , Ushimaru, A., Minamoto, T., Kiyono, M., Harada, K, Takakura, M.	Local environment perceived in daily life and urban green and blue space visits: Uncovering key factors for different age groups to access ecosystem services	Journal of Environmental Management	370	2024 年 11 月	×

<u>Yusuke Zenryo</u>	Product Variety and Design in the Age of Peer-to-Peer Sharing	Journal of Economics & Management Strategy	33(4)	2024 年 10 月	×
Manabu Furuta, <u>Takahiro Sato</u> , <u>Keijiro Otsuka</u>	SUCCESSFUL FOREIGN DIRECT INVESTMENT THROUGH THE DEVELOPMENT OF PARTS SUPPLY INDUSTRIES IN THE HOST COUNTRY: A STUDY OF INDIA'S AUTOMOBILE MANUFACTURING SECTOR	The Developing Economies	62(3)	2024 年 9 月	×
<u>Kinugasa, T.</u> <u>Masumoto, K.</u> Yasuda, K. <u>Yugami, K.</u> and Hamori, S.	Changes in subjective mortality expectations and savings during COVID-19: empirical analysis using questionnaire data in Japan	Applied Economics	56(44)	2024 年 9 月	×
Mingyu Jiang, Kengo Yasui, <u>Kazufumi Yugami.</u>	Working from home, job tasks, and productivity.	Telecommunications Policy.	48(8)	2024 年 9 月	○
Noda, M, <u>Ishida, A.</u>	Changes in Attitude toward Intimate Partner Violence in Rapidly Developing Countries: The Case of Indonesia	Administrative Sciences.	14(5)	2024 年 5 月	×

*1 丸印は国際共著論文として図表 3-1 に含まれるもの。図表 3-1 の「国際共著論文・著書」には付表 B のうちの国際共著論文、付表 C の国際共著論文、シュプリンガー・シリーズの著書がカウントされている。

<付表 C> 主な国際共著論文（プロジェクト教員） ＊神戸大学所属の著者に下線

著者名	タイトル	掲載誌	巻(号)	刊行年月	国際*1
<u>Kazuo Nishimura</u> , Harutaka Takahashi and Alain Venditti	A dynamic theory of the Balassa-Samuelson effect: Why has the Japanese economy stagnated for over 30 years?	Communications in Optimization Theory	78	2024 年 6 月	○
Pervez, A.K.M., <u>Ishida, A.</u> , Kabir, M.S., Tang, L.	Migration Intention of Rural Farmers to Urban Areas in Bangladesh and Its Determinants: A Partial Least Squares Structural Equation Modelling Approach	Societies.	14(7)	2024 年 6 月	○

<付表 D> 主な WoS 論文（配置教員） ＊神戸大学所属の著者に下線

著者名	タイトル	掲載誌	巻(号)	刊行年月	国際*1
<u>Otsuka, Keijiro</u> ; Jayne, T. S.; Mano, Yukichi; Takahashi, Kazushi	Viewpoint: Toward a sustainable Green Revolution in sub-Saharan Africa: The case of maize and rice	FOOD POLICY	129	2024 年 11 月	○
Furuta, Manabu; <u>Sato, Takahiro</u> ; <u>Otsuka, Keijiro</u>	SUCCESSFUL FOREIGN DIRECT INVESTMENT THROUGHTHE DEVELOPMENT OF PARTS SUPPLY INDUSTRIES INTHE HOST COUNTRY: A STUDY OF INDIA'SAUTOMOBILE MANUFACTURING SECTOR	DEVELOPING ECONOMIES	62(3)	2024 年 9 月	×
Kinugasa, T. _Masumoto, K. Yasuda, K. <u>Yugami, K.</u> and <u>Hamori, S.</u>	Changes in subjective mortality expectations and savings during COVID-19: empirical analysis using questionnaire data in Japan	Applied Economics	56(44)	2024 年 9 月	○

Yasuda, K, <u>Kinugasa T.</u> , <u>Hamori, S</u> <u>Yugami, K</u> , <u>Masumoto, K</u>	Empirical study about the effect of parental and child longevity on child education under COVID-19	INTERNATIONAL JOURNAL OF ECONOMIC POLICY STUDIES	18(2)	2024 年 8 月	×
Takahashi, Ryo; <u>Otsuka, Keijiro</u> ; Tilahun, Mesfin; Birhane, Emiru; Holden, Stein	Beyond Ostrom: Randomized experiment of the impact of individualized tree rights on forest management in Ethiopia	WORLD DEVELOPMENT	178	2024 年 6 月	○
<u>Kaneko, Y</u>	"Land Without Identifiable Ownership" in the Post-East Japan Earthquake Recovery: Lawful Land-Grabbing in Neoliberal Japan	ASIAN JOURNAL OF LAW AND SOCIETY	11(2)	2024 年 6 月	×
<u>Suzuki, K.</u> <u>Takada, T</u>	Audit quality and engagement partner busyness: The role of internal resource allocation	JOURNAL OF BUSINESS FINANCE & ACCOUNTING	51(5-6)	2024 年 5 月	×

<付表 E> 主な国際共著論文（配置教員）＊神戸大学所属の著者に下線

著者名	タイトル	掲載誌	巻(号)	刊行年月	国際*1
<u>Otsuka, Keijiro</u> ; Jayne, T. S.; Mano, Yukichi; Takahashi, Kazushi	Viewpoint: Toward a sustainable Green Revolution in sub-Saharan Africa: The case of maize and rice	FOOD POLICY	129	2024 年 11 月	○

Takahashi, Ryo; <u>Otsuka, Keijiro</u> ; Tilahun, Mesfin; Birhane, Emiru; Holden, Stein	Beyond Ostrom: Randomized experiment of the impact of individualized tree rights on forest management in Ethiopia	WORLD DEVELOPMENT	178	2024 年 6 月	○
---	---	----------------------	-----	------------	---

<付表 F> シュプリンガー・シリーズ

シュプリンガー・ブリーフ・シリーズ

- Nakamura, T., T. Tamagawa, S. Oi, and T. Saita, *Education, Human Capital Investment, and Innovation in the Contemporary Japanese Economy*, 2023
- Miyazaki, T., M. Tamaoka, A. Tomita, K. Kameda, A. Kawase, K. Nakazawa, H. Ono, and N. Yokoyama, *Tax Morale and Tax Resistance*, 2022
- Kajitani, K., and T. Kamo, *Political Economy of Reform in China*, 2022
- Matsushima, N., A. Yatera, M. Uran, N. Yoshino, S. Hazui, S. Nakahara, K. Kijima, K. Kuwada, and T. Takayama, *Materiality in Management Studies : Development of the Theoretical Frontier*, 2022
- Kaneko, Y., *Insolvency Law Reforms in Asian Developing Countries : An Epitome of Legal Transplants*, 2022
- Hoda, T., and R. B. Dasher, *Local Tax Benefits at a Distance*, 2021
- Matsubayashi, Y., T. Nakamura, K. Aoki, and W. Takahashi, *Monetary Policies in the Age of Uncertainty*, 2021
- Nakajima, T., S. Hamori, X. He, G. Liu, W. Zhang, Y. Zhang, and T. Liu, *ESG Investment in the Global Economy*, 2021
- Kadomatsu, N. J. J. Kelly Jr., R. Melot, and A. Pilniok, *Legal Responses to Vacant Houses*, 2020.
- Yamori, N., Y. Asai, M. Ojima, K. Tomimura, and K. Yoneda, *Roles of Financial Institutions and Credit Guarantees in Regional Revitalization in Japan*, 2019.
- Huang, L., J.-W. Song, K. Nam, B. W. Ng, Q. J. Wang, Y.-F. Xing, Ikaputra, and M. Huang, *Japan Study as a Public Good in Asia*, 2019.
- Adachi, H., K. Inagaki, T. Nakamura, and Y. Osumi, *Technological Progress, Income Distribution, and Unemployment*, 2019.
- Kinugasa, T., L. Yu, Q. Chen, and Z. Feng, *Economic Growth and Transition of Industrial Structure in East Asia*, 2018.
- Hamaguchi, N., and J. Guo, C.-S. Kim, *Cutting the Distance*, 2018.
- Itoh, M., A. Kato, Y. Shimono, Y. Haraguchi, and P. Taehoon, *Automobile Industry Supply Chain in Thailand*, 2018.
- Adhikary, B. K., and K. Kutsuna, T. Hoda, *Crowdfunding*, 2018.
- Hokugo, A., and Y. Kaneko (eds.), *Community-Based Reconstruction of Society: University Involvement and Lessons from East Japan Compared with Those from Kobe, Aceh, and Sichuan*, 2017.
- Tamada, D., and P. Achilleas (eds.), *Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International Economic Relations*, 2017.
-

-
- Liu, Y., and L. Zhao, *Sino-Mexican Trade Relations: Challenges and Opportunities*, 2017.
- Uchiyama, N., *Household Vulnerability and Conditional Cash Transfers: Consumption Smoothing Effects of PROGRESA-Oportunidades in Rural Mexico, 2003–2007*, 2017.
-
- シュプリンガー・モノグラフ・シリーズ
-
- Kai Kajitani, *Innovation Promotion Policies and Institutional Reform in China*, 2024
- Yuka Kaneko, Teuku Alvisyahrin, Taqwaddin Bin Muhammad Husin, Jianping Wang, Ebinezer R. Floran, *Recovery of Disaster Victims Results of Joint Survey in East Japan, Aceh, Sichuan, and Tacloban*, 2023
- Ronni Alexander, Siriporn Wajjwalku, *Making Disaster Safer A Gender and Vulnerability Approach*, 2023
- Lin Huang , Biao Gao , Mengjia Gao, *Value Realization in the Phygital Reality Market Consumption and Service Under Conflation of the Physical, Digital, and Virtual Worlds*, 2023
- Terukazu Suruga, Phanhpakit Onphanhdala, Yuka Kaneko, *Economic Law Reforms in the ASEAN Emerging Economies A Review of Three Decades' Paths*, 2023
- Mizutani, F., T. Urakami, and E. Nakamura, *Current Issues in Public Utilities and Public Policy: Empirical Studies Focusing on Japan*, 2023
- Kaneko, Y., *Changing Law and Contractual Relations under COVID-19: Reallocation of Social Risks in Asian SME Sectors*, 2022
- Nakajima, T., and S. Hamori, *Energy Trading and Risk Management Commentary on Arbitrage, Risk Measurement, and Hedging Strategy*, 2022
- Matsubayashi, Y., and S. Kitano, *Global Financial Flows in the Pre- and Post-global Crisis Periods*, 2022
- Kokubu K., K. Nishitani, H. Kitada, and M. Ando, *Emergent Responsible Management : A Social Connection Model*, 2022
- Okishio, N. *The Theory of Accumulation: A Marxian Approach to the Dynamics of Capitalist Economy*, 2022
- Negishi, A., M. Wakui, and N. Mariyama, *Competition Law and Policy in the Japanese Pharmaceutical Sector*, 2022
- Toyoda, T., J. Wang, and Y. Kaneko, *Build Back Better: Challenges of Asian Disaster Recovery*, 2021
- Tamada, D., and K. Zou, *Implementation of the United Nations Convention on the Law of the Sea: State Practice of China and Japan*, 2021
- Kusanagi, S., and T. Yanagawa (Eds.), *Privatization of Public City Gas Utilities*, 2021.
- Yoshii, M., and Chae-Deug, Yi. (Eds.), *An Economic Analysis of Korea–EU FTA and Japan–EU EPA*, 2021.
- Matsuda, T., J. Wolff, and T. Yanagawa, *Risks and Regulation of New Technologies*, 2020.
- Marjit, S., B. Mondal, and N. Nakanishi, *Virtual Trade and Comparative Advantage: The Fourth*
-

Dimension, 2020.

Szwedo, P., R. Peltz-Steele, and D. Tamada (eds.), *Law and Development: Balancing Principles and Values*, 2019.

Kaneko, Y. (ed.), *Civil Law Reforms in Post-Colonial Asia: Beyond Western Capitalism*, 2019.

Matsunaga, N. (ed.), *Innovation in Developing Countries: Lessons from Vietnam and Laos*, 2019.

下線が 2024 年度に出版されたものである。

<付表 G> 主な社会実装・政策提言の概要（プロジェクト教員）

高橋新吾	<u>地方観光協会向けの小規模サイクルシェアプラットフォームの提供</u> 大洗観光おもてなし推進協議会、淡路島観光協会、南あわじ市（陸の港）、三宮ホテル Yumenomado で開始することができ、本年度で合計5000回の自転車利用を達成した。
家森信善	<u>日本政策投資銀行への答申</u> 財務省・（株）日本政策投資銀行の特定投資業務に関する勉強会委員長として、答申をとりまとめ（2024年12月） 同答申に基づいて、日本政策投資銀行法の改正が行われる見込み。
家森信善	<u>京都市指定金融機関選定委員会への答申</u> 京都市指定金融機関選定委員会委員長として、答申をとりまとめ（2025年3月） 同答申に基づいて、京都市議会において議決が行われる見込み。
家森信善	<u>円滑な事業再生等に向けたモニタリング研究会への答申</u> 中小企業庁「円滑な事業再生等に向けたモニタリング研究会」委員長として、答申をとりまとめ（2025年3月） 同答申に基づいて、中小企業庁において具体的な施策が実施される見込み。
家森信善	<u>自賠責保険付加率に関する第三者委員会への報告</u> 日本損害保険協会「自賠責保険付加率に関する第三者委員会」委員長として、報告書を取りまとめ（2024年12月） 自賠責保険審議会において了承を受けたことから、同報告書に基づいて、自賠責保険料の料率改定が行われる見込み。
藤原賢哉	<u>キャッシュレス推進協議会への寄稿</u> キャッシュレス推進協議会において「キャッシュレスビジョン 2024」の原稿へ寄稿を行った。
藤原賢哉	<u>オルタナティブデータ推進協議会への報告・討論</u> オルタナティブデータ推進協議会の EXPO2025(2025年1月開催) においてパネリストとして参加し、オルタナティブデータの金融のグリーン化について報告・討論を行った。
藤原賢哉	<u>銀行実務への寄稿</u> 実務家向けの雑誌『銀行実務』の 2025 年の新年の巻頭において「持続可能な地域社会の構築と地域金融機関の役割：「貸し手」から「伴走者」へ」というタイトルで寄稿を行った。
藤原賢哉	<u>兵庫県の資金運用委員会への提言</u> 兵庫県の資金運用委員会にて令和6年度の資金調達（グリーンボンド含む）および資金運用のあり方について意見をのべた。
川島富士夫	<u>兵庫県，入札監視委員会委員</u>

川島富士夫	<u>経済産業省、産業構造審議会通商・貿易分科会特殊貿易措置小委員会委員</u>
家森信善	<u>公益社団法人・2025 年日本国際博覧会協会 損害保険契約事業予定者選定委員会での業者選定</u> 公益社団法人・2025 年日本国際博覧会協会 損害保険契約事業予定者選定委員会委員長として、業者選定を行った（2024 年 6 月）。関西万博の円滑な開催に協力した。
角松生史	<u>天神川氾濫災害調査委員会への報告</u> プロジェクトの成果を踏まえ、角松生史が天神川氾濫災害調査委員会として同委員会報告書作成(2024. 08)に関与した。
角松生史	<u>天神川氾濫災害補償委員会への提言</u> プロジェクトの成果を踏まえ、角松生史が天神川氾濫災害補償委員会（委員長）として、同委員会提言(2024.10.25)をとりまとめた。これら報告書・提言に基づき、被災者に対する補償と工事関係者に対する求償がなされた。
西村和雄・八木匡・古閑龍太郎・岩澤政宗・谷口璃華	<u>学力向上と格差解消：大阪市の SES データを利用した実証分析</u> 大阪市の教育で、学力を向上させることで、家庭の経済格差による学力格差を縮小させることを行った。大阪府は 2017 年ごろに生徒の暴力が全国でも最多で、学力は最低に近かった。その後改革を進めるにつれて、生徒の暴力は激減した。学力面では、改革後の 2024 年の 全国学力テスト（学テ） の成績 を 2017 年と比較した。公立学校を社会経済的状況 で 4 つのレベルに分けたところ、すべてのレベルで成績が増加し、その中でも最も苦しいレベル の学校が最も高い学力増加率を示し、経済格差による学力格差が縮小していることが分かった。この結果は、神戸大学経済経営研究所のディスカッション・ペーパー2024-J10（2024 年 12 月 19 日）および Journal of Quality Education vol14（2025 年 3 月）に収録されている。
佐藤真行	<u>環境省 30by30 に係る経済的インセンティブ等検討会</u> 環境省 30by30 に係る経済的インセンティブ等検討会委員として自然共生サイトならびに OECM にかんして我が国における制度化を進めた。
勇上和史	<u>労働政策審議会人材開発分科会臨時委員会への発言</u> 労働政策審議会人材開発分科会臨時委員として委員会に参加し、人材開発施策の評価のあり方等について発言した。
松尾貴巳	<u>和歌山県立医科大学付属病院との検討</u> 和歌山県立医科大学付属病院と、精緻な原価計算制度の実装・活用に向けた検討を行った（R7 年度継続）。

<付表 H> 主な社会実装・政策提言の概要（配置教員）

衣笠智子	<p><u>兵庫県農林水産政策審議会委員</u></p> <p>兵庫県農林水産政策審議会委員として、農林水産政策審議会第 1 回および第2回総会で、法人経営体、集落営農組織の育成の重要性や、ヒアリング対象者の代表性や貧困対策と食・農との関わりの重要性について発言をした。</p>
衣笠智子	<p><u>養父市 大林賢一市長への「農業特区・養父市における持続可能な農業・農村のための価値創造に関する研究」の報告</u></p> <p>まず、2023 年度に養父市で行った農家アンケートのデータを用いた計量分析を行い、農業の IT 利用は農業へのやりがいを向上させうることや、農産物直売所は離農を抑制しうることを検証した。また、農林業センサス個票を用いた分析を行い、法人形態であることは、農業の事業承継を円滑にさせうることを示した。さらに、養父市のオーガニックビレッジ宣言に関して、養父市農林振興課および有機農業を行っている農業者に聞き取り調査の結果について報告した。</p>
金子由芳・衣笠智子	<p>角松生史教授・砂原庸介教授（法学研究科）三古展弘教授（経営学研究科）棚橋修教授（工学研究科・減災デザインセンター）とともに、神戸市経済観光局企業立地課との共同研究として、法学・行政学・経済学・交通工学・都市工学による異分野協創型研究体制を構築し、その成果として『企業立地と法的規制に関する共同研究報告書』（2025 年 3 月）において、神戸市の今後 5 か年の行政実施計画である『ビジョン 2025』に向けて、長期的な企業誘致政策の提言を行った。</p>
金子由芳	<p><u>国際協力機構（JICA）国際防災研修センターとの連携による国際研修の実施</u></p> <p>「減災・復興の異分野共創型教育研究—神戸発の地域防災モデル「防コミ」の再活性化」プロジェクトの成果を受けて実施。</p>
高田知実	<p><u>東京大学の金融教育研究センター（CARF）でのシンポジウム主催</u></p> <p>実務・規制・研究の相互理解を促進し議論するためのイベントを、首藤昭信教授（東京大学）と共に「テクノロジーの進展と監査」に関するシンポジウム（11 月 22 日）および「ESG と企業価値」に関するシンポジウム（2 月 7 日）を開催し、登壇した。</p>
高田知実	<p><u>神戸市企画調整局指定管理者選定評価委員</u></p> <p>神戸市企画調整局指定管理者選定評価委員として、指定管理者の管理運営状況の評価を行った。</p>

<付表 I> 主な国際シンポジウム等（プロジェクト教員）

シンポジウム等の名称	代表者	開催場所	開催日
排出権取引制度導入に向けて：韓国の現状と日本の状況	角松生史		R7.3.27
排出権取引学習会	角松生史	神戸大学	R7.3.16
Online Joint Workshop UKM	角松生史	神戸大学 オンライン	R7.3.5
復旦大学日本研究センター第34回国際シンポジウム：人口マイナス成長時代の東アジア：中日が直面する課題と機会	勇上和史	復旦大学 （中国）	R6.11.23
Asia Competition Association Annual Conference 2024	川島富士雄	四川大学 （中国）	R6.11.9
The 9th Annual International Conference on Applied Economics in Hawaii	衣笠智子	アラモアナホテル（米国）	R6.9.25
Workshop - AI, Platforms, and Information Law in East Asia	木下昌彦 川島富士雄	神戸大学	R6.8.5

<付表 J> センター主催の主な国際シンポジウム等

	代表者	開催場所	開催日
阪神・淡路大震災30周年記念シンポジウム 次世代の災害リスク管理と被災者の生活保障～神戸の教訓、今、これから～	金子由芳	神戸大学	R7.1.17
医療のグローバル・ミニマムを探って～神戸 から発信する災害医療・コロナ感染症対策・医療産業都市構想～	金子由芳	神戸大学	R6.11.30